

(参考様式第9号の2)

令和8年度支援業務に係る事業計画

令和8年4月1日 から 令和9年3月31日まで

(法人の名称) 株式会社 TMY

1 事業実施の方針

住宅確保要配慮者の入居支援から、ニーズに合わせて生活全般を支え、そして関係各所と連携していくことで、住宅確保要配慮者が孤独を感じることなく地域社会の中で安心できる居場所を提供する。

2 事業の実施に関する事項

業務種別	業務内容 (住宅確保要配慮者から対価を得て行う場合においては、当該業務の内容、対価及び提供の条件に関する事項について記載してください。)	実施予定場所	従事者の予定人数	対象者の範囲及び予定人数	事業費の予算額 (千円)
法第62条第一号に掲げる業務	実施予定無し				
法第62条第二号に掲げる業務	①住まい探しに係る相談 ②不動産店への同行による入居支援(無料) ③サブリース方式での賃貸契約サポート30千円~80千円 ※生活保護受給者は住宅扶助の範囲内の金額	①事務所 ②福岡市内 ③福岡市内	①4人 ②4人 ③4人	住宅確保要配慮者全般 ①12人 ②12人 ③12人	8680
法第62条第三号に掲げる業務	①定期的な訪問による見守り 月2200円 月4回訪問 ②家事・買い物など日常生活支援 550円/1回(定期的な訪問時に実施) ③金銭・財産管理支援 月額2200円	支援対象者居宅(福岡市内)	4人	①住宅確保要配慮者全般12人 ②障害者・高齢者など12人	996
法第62条第四号に掲げる業務	居住支援法人の活動に係る賃貸人向け説明会	福岡市内	1人	賃貸人等6人	332

法第 62 条 第五号に掲 げる業務	実施予定無し				
法第 62 条 第六号に掲 げる業務	実施予定無し				

<b>連携内容①</b> 地方公共団体との連携・協働に向けた取組について記載してください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡市居住支援協議会に構成員として参加</li> <li>・福岡県住宅確保要配慮者居住支援法人連絡協議会へ参加</li> <li>・福岡市の自立相談支援機関と連携。自立相談支援機関からの依頼により要配慮者の住まい探しを実施</li> </ul>	
<b>連携内容②</b> 要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に資する活動を行う者及び要配慮者の福祉に関する活動を行う者との連携・協働に向けた取組について記載してください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居住支援活動について理解を得られた不動産業者と連携し、サブリース用の物件提供を依頼する</li> </ul>	
<b>人材育成</b> 支援業務に係る人材の確保及び資質の向上に関する取組について記載してください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国居住支援法人協議会主催の居住支援研修会に参加</li> </ul>	

(備考)

- 1 2については住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成 19 年法律第 112 号。以下「法」という。）第 62 条各号に掲げる業務毎に、業務内容、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数、事業費の予算額をそれぞれ記載する。
- 2 2のうち「支援対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な支援対象者及び予定人数を記載する。
- 3 法第 62 条各号に掲げる業務のうち、実施予定がない業務については、「予定なし」の旨を記載する。
- 4 必要に応じて、欄を広げて記載する。